

施策名：アジアに開かれた飛躍する県づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
海外戦略総合対策事業	国際政策課	2 / 5
外国人留学生支援事業	国際政策課	3 / 5
国際化推進事業	国際政策課	4 / 5
J E T 青年交流推進事業	国際政策課	5 / 5

事業名	海外戦略総合対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	海外展開に意欲のある企業・団体・生産者	現状・課題	経済のグローバル化や少子高齢化に伴う国内需要の減少に対応するため、県内企業等は今後の活路を成長するアジアに求めつつあるが、海外ビジネスに対するリスクやノウハウの不足等課題が山積する中で思うような展開を図ることができていない。
	意図	海外展開の推進により本県産業を活性化する		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
中国湖北省との交流促進 香港プロモーション 中国ビジネス研究会	湖北省公式訪問団による県内視察や県内企業との意見交換会 香港における、県産品・観光の一体的な売り込みの実施 中国への展開を志向する企業等の情報収集の場の形成 委託先：(公財)大分県産業創造機構	全部委託	県	総コスト		38,261	36,854	45,393
海外企業信用調査費補助金交付事業 留学生等海外ネットワーク化の推進	海外企業への信用調査に要する費用の1/2を補助(上限25千円) めじろん海外特派員の任命(4人)	直接補助 直接補助		事業費		13,261	11,854	20,393
				うち一般財源		13,261	11,854	20,393
				うち繰越額				
				人件費		25,000	25,000	25,000
				職員数(人)		2.50	2.50	2.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	県が先頭に立って「県産品」と「観光」とを一体的に売り込むことで、本県の知名度・認知度の向上と、それによるビジネスチャンスの拡大が図られた。 中国ビジネス研究会の開催や海外企業信用調査助成制度の創設により、今後海外でのビジネス展開を志向する県内企業等を「情報面」で後押しするような仕組みができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			香港での「大分料理フェア」開催期間(月数)		1	1	6	25
			中国ビジネス研究会開催回数(回)		2	4	4	25
			海外企業信用調査費補助金交付件数(件)		2	3	20	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	海外展開企業数(社)	目標値		58	68	78	78	達成不十分	新規10件の海外進出があったが、調査機関において活動実態のない企業を14件削除するなどの調査全般の見直しを24年度に行ったため全体として減少することとなった。
		実績値		62	58				
		達成率		106.9%	85.3%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外へのビジネス展開には、個々の企業努力が最も重要であるが、中小企業等が独力で売り込みを行い、直面する課題を解決していくことは困難なことから、県として「海外プロモーション」の実施による機会の提供や助成制度による支援など、企業の自助努力を後押しするような取組を行う必要がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の一部(県内企業等との連絡調整が必要な事業)を(公財)大分県産業創造機構に委託	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			617千円/社	635千円/社	

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の海外展開企業数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 海外企業信用調査費補助制度は、「中国ビジネス研究会」会員等に対して要望や改善点等について聴取し、補助上限額を25千円から50千円に増額 中国情勢等を踏まえ、チャイナ・プラス・ワンとして注目を集めているASEANの中核国であるタイにおいてプロモーションを試行 26年度に向けては海外・経済情勢や国の成長戦略等を踏まえ重点的に取り組む海外展開先や効果的な取組を再検討 		

事業名	外国人留学生支援事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	外国人留学生	現状・課題	外国人留学生との交流は地域の活性化に大変有効であるが、私費留学生の多くは経済的側面から学費や生活費をまかなうためアルバイトをせざるを得ず、地域との交流などに時間を割く余裕がない。
	意図	地域との交流の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
奨学金交付事業 めじろん海外特派員養成講座	奨学金(月額30,000円)を交付(80人) 海外戦略枠(重点国・地域出身者)の創設 大分県への理解を深める研修(座学・実地研修)の実施 委託先：大学コンソーシアムおおいた	直接実施 全部委託	県	事業費	37,316	36,606	32,436	33,220
				うち一般財源	34,316	33,606	29,436	30,220
				うち繰越額	25,038	24,328	18,552	20,942
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内の大学等で学ぶ外国人留学生に対し経済的な支援を行うことで、学業に専念しながら地域とも交流ができる環境を整え、大分への愛着心を醸成し、本国に帰還後、大分県との架け橋として活躍する素地づくりを図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			奨学金支給者(人)	140	80	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県内在住の留学生数(人)	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200		達成不十分	円高や原発事故の影響に加え、留学生の獲得競争の激化等のため。
		実績値	4,198	3,873	3,562				
		達成率	100.0%	92.2%	84.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	海外の学生が大分県に留学しやすく、また県内留学生が学業に専念できる環境づくりのため、経済的支援については県による基本的な実施が必要であるが、NPO等を実施可能な業務については、積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・各大学に奨学金交付申請書類のとりまとめを依頼 ・国民健康保険料補助事業は保険加入率が100%に達したため24年度から廃止 ・めじろん海外特派員養成講座(実地研修)をNPO法人へ委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			9千円/人	9千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	奨学生の地域活動への参加を促進し、県の施策に積極的に活用するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 海外戦略枠の留学生を中心に、県の国際関連行事等へ参加する機会を設け、海外戦略の推進へ貢献 めじろん海外特派員養成講座の充実により、大分県への理解を深め、将来の海外特派員候補としての素養を醸成 海外の学生に対し大分県の魅力等を発信するため、各大学等との連携を強化 		

事業名	国際化推進事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた躍進する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、企業、外国人留学生	現状・課題	本県は人口対比の外国人留学生数は日本一であるが、大分市、別府市に集中しており、他の地域では、留学生と交流する機会になかなか恵まれない。また、留学生の県内就職も少ない状況にある。
	意図	就職、交流を促進し、国際化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
ふるさとファミリー交流事業	ふるさとファミリー交流事業(25家族40留学生)、地域と留学生の交流事業等 委託先：大学コンソーシアムおおいた	全部委託	県	総コスト	34,469	31,155	30,473	32,989
				事業費	24,469	21,155	20,473	22,989
ビザ取得等相談窓口設置	企業、留学生を対象とするビザ取得等の相談窓口の設置 委託先：行政書士 伊藤 精	全部委託	県	うち一般財源	8,903	5,589	4,949	7,389
				うち繰越額				
外国人来県者経費等	外国人来県者用パンフレット、記念品代など	直接実施		人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
留学生との交流により県民の国際理解が深まるとともに、留学生が県内企業へ就職する際に必要となるビザ取得等が容易になった。	ふるさとファミリーマッチング交流会(回)	2	3		
	ビザ取得等相談件数	61	116		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
ふるさとライフ支援事業参加留学生数(人)		目標値	80	80	80	80		達成	
		実績値	104	70	85				
		達成率	130.0%	87.5%	106.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	企業、県民の国際化に向け、県民と留学生との交流機会の提供や留学生の県内企業への就職を推進することは、民間団体等の実施では限界があるため、県が実施することが必要であるが、NPO等を実施可能な業務については、積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・外国人在留資格に詳しい行政書士や留学生支援のノウハウを持つ大学コンソーシアムおおいた、観光地に詳しいツーリズムおおいたに業務委託	445 千円/人	359 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	他事業で実施できるものと実施すべきものを整理し、事業の効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の教育委員会や国際交流担当課と連携して県民への周知を推進 ・引き続き、留学生と一般家庭との交流を促進するふるさとファミリー交流事業に特化して実施 		

事業名	JET青年交流推進事業	事業期間	昭和 6 2 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国際交流団体、企業	現状・課題	県の国際化施策を実施するためには、日本と外国、双方の言語や文化を理解する高度な知識や通訳、翻訳技術を有する人材を確保することが求められている。
	意図	国際化の推進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
外国青年の招致	英語、中国語、韓国語圏の国際交流員3名を招致	直接実施	県	総コスト	16,217	16,774	16,315	16,851
				事業費	13,217	13,774	13,315	13,851
				うち一般財源	13,152	13,704	13,261	13,851
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度
外国要人来県時の通訳や、国際的対応を要する庁内各所属の文書の翻訳、県民の国際感覚を養うための講座開催支援などを通じ、本県の国際化に寄与した。	J E T 青年招致数(人)	3	3		

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	120	130	130				130
			実績値	130	155	176				
			達成率	108.3%	119.2%	135.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県民の国際交流に加え企業の経済交流への支援など、県の海外戦略等を推進するため、県による外国青年の招致が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・2 1 年度、国際交流員(米国2名、韓国1名、中国1名)の業務を効率性の観点から見直し、国際交流室と国際交流プラザに配置していた国際交流員を兼務させることで英語圏の交流員を2名から1名に減員	125 千円/件	93 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	海外戦略にも積極的に参画し、継続して国際交流事業を行うことが重要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員を通訳・翻訳業務のみならず、全庁的な取り組みである海外戦略に積極的に参画させ、効果的な施策立案及び実施に活用 2 5 年度は、国際人材育成支援事業における国際交流出前講座での講師等、県民と直に接し国際交流を推進する機会を更に拡大 		